

四 半 期 報 告 書

(第 9 4 期第 1 四半期)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 6 月 30 日



西 華 産 業 株 式 會 社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

(E02512)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薦 田 和 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 尾 林 壽 雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 尾 林 壽 雅
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー33階) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 前第1四半期 連結累計期間	第94期 当第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	27,048	30,954	127,101
経常利益 (百万円)	139	602	2,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	52	357	1,750
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	782	△131	153
純資産額 (百万円)	27,456	25,583	26,486
総資産額 (百万円)	79,223	105,832	89,427
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.76	5.33	25.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	23.8	29.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱決定や中国をはじめとする新興国経済の減速等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループ一丸となり積極的な営業展開を行い、特に化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は309億54百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は6億38百万円（前年同期比507.3%増）、経常利益は6億2百万円（前年同期比332.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円（前年同期比584.9%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向けに発電設備および更新工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は107億59百万円（前年同期比15.6%増）となり、セグメント利益も4億6百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

一般産業向け発電設備等の受渡が減少した結果、売上高は51億89百万円（前年同期比22.0%減）となりましたが、セグメント利益は、営業効率の向上に努めた結果、2億80百万円（前年同期比296.3%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備等の受渡が業績に寄与した結果、売上高は121億9百万円（前年同期比57.3%増）となり、セグメント利益も3億44百万円（前年同期比162.1%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材の受渡が増加したものの、子会社の映像関係および計測システム機器の受渡が減少した結果、売上高は5億1百万円（前年同期比10.9%減）となり、セグメント損失も1億57百万円（前年同期比46.6%増）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は23億93百万円（前年同期比15.4%減）となりましたが、欧米子会社の業績が大幅に向上したことに加え、タイ現地法人であるSeika Sangyo(Thailand) Co., Ltd. が当第1四半期連結会計期間から新たに連結対象となった結果、セグメント利益は80百万円（前年同期比492.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,404百万円（18.3%）増加し、105,832百万円となりました。これは、流動資産が17,597百万円増加した一方で、固定資産が1,193百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,759百万円、前渡金が16,380百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が396百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が452百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が594百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ17,306百万円（27.5%）増加し、80,248百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が968百万円、前受金が16,642百万円増加した一方で、未払法人税等が177百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ902百万円（3.4%）減少し、25,583百万円となりました。これは、株主資本が456百万円、その他の包括利益累計額が483百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益357百万円、連結範囲の変動による増加14百万円を計上した一方で、剰余金の配当604百万円により利益剰余金が232百万円減少したこと並びに、自己株式の取得223百万円によるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が318百万円、為替換算調整勘定が191百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から23.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 28百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

①生産状況

当第1四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	7,395	△0.9	42,109	7.1
化学・エネルギー事業	4,458	△30.5	64,887	△6.6
産業機械事業	8,093	△18.7	69,028	34.6
素材・計測事業	302	△25.4	418	△58.1
グローバル事業	3,086	△6.1	2,497	△11.7
合 計	23,336	△15.2	178,941	9.2

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	10,759	15.6
化学・エネルギー事業	5,189	△22.0
産業機械事業	12,109	57.3
素材・計測事業	501	△10.9
グローバル事業	2,393	△15.4
合 計	30,954	14.4

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,603,252	67,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	67,603,252	67,603,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	67,603,252	—	6,728	—	2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,537,000	66,537	—
単元未満株式	普通株式 488,252	—	—
発行済株式総数	67,603,252	—	—
総株主の議決権	—	66,537	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が976株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	418,000	—	418,000	0.62
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.24
計	—	578,000	—	578,000	0.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	14,970
受取手形及び売掛金	35,507	35,111
リース投資資産	265	236
有価証券	211	111
商品及び製品	3,211	3,041
仕掛品	71	80
原材料及び貯蔵品	1,121	1,134
前渡金	18,102	34,482
繰延税金資産	258	263
その他	1,136	1,262
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	73,061	90,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	543
機械装置及び運搬具	676	655
工具、器具及び備品	236	224
賃貸用資産	667	664
リース資産	49	48
土地	695	692
建設仮勘定	429	401
有形固定資産合計	3,297	3,232
無形固定資産		
のれん	1,147	1,128
施設利用権	120	120
ソフトウェア	133	124
その他	71	60
無形固定資産合計	1,472	1,434
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	9,500
長期貸付金	165	128
繰延税金資産	180	174
その他	1,326	732
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	11,596	10,505
固定資産合計	16,366	15,172
資産合計	89,427	105,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	31,838
短期借入金	7,009	7,008
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,766
リース債務	18	18
未払金	642	642
未払法人税等	454	276
前受金	17,829	34,472
賞与引当金	444	325
役員賞与引当金	44	8
繰延税金負債	0	0
その他	882	1,145
流動負債合計	60,015	77,502
固定負債		
長期借入金	65	61
リース債務	33	33
退職給付に係る負債	2,269	2,263
役員退職慰労引当金	186	24
繰延税金負債	290	159
その他	80	203
固定負債合計	2,926	2,746
負債合計	62,941	80,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	15,272
自己株式	△130	△353
株主資本合計	24,200	23,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	1,685
為替換算調整勘定	△0	△191
退職給付に係る調整累計額	△105	△78
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,414
非支配株主持分	388	425
純資産合計	26,486	25,583
負債純資産合計	89,427	105,832

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	27,048	30,954
売上原価	24,389	27,574
売上総利益	2,659	3,380
販売費及び一般管理費	2,554	2,741
営業利益	105	638
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	17
有価証券売却益	43	-
持分法による投資利益	9	14
その他	40	23
営業外収益合計	118	58
営業外費用		
支払利息	25	28
有価証券売却損	-	11
為替差損	29	28
その他	28	24
営業外費用合計	83	94
経常利益	139	602
税金等調整前四半期純利益	139	602
法人税、住民税及び事業税	58	245
法人税等調整額	39	△1
法人税等合計	97	244
四半期純利益	41	357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	963	△317
為替換算調整勘定	△234	△197
退職給付に係る調整額	9	26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	740	△489
四半期包括利益	782	△131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	△125
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したためSeika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	143百万円	— 百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	846百万円	541百万円
受取手形裏書譲渡高	— 百万円	— 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	89百万円	105百万円
のれんの償却額	14百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	761	11	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,309	6,650	7,697	562	2,829	27,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4	59	314	280	658
計	9,309	6,654	7,757	877	3,110	27,707
セグメント利益又は損失(△)	288	70	131	△107	13	397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
取引消去に伴う調整額	18
のれんの償却額	△14
全社費用(注)	△278
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,759	5,189	12,109	501	2,393	30,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	130	575	430	1,164
計	10,759	5,218	12,239	1,077	2,824	32,119
セグメント利益又は損失(△)	406	280	344	△157	80	954

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	954
取引消去に伴う調整額	17
のれんの償却額	△13
全社費用(注)	△327
棚卸資産の調整額	9
貸倒引当金の調整額	△0
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	638

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円 76銭	5円 33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	52	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	52	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,008	67,037

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 1 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 充 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薦 田 和 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 山 下 眞 佐 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー33階) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役常務執行役員管理本部長山下眞佐明は、当社の第94期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。